

2014年10月28日

1. 基本情報

- (1) 国名：ジャマイカ
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジャマイカ国内全域
- (3) 案件名：災害対応通信体制改善計画（The Project for Improvement of Emergency Communication System）
- (4) 事業の要約：ジャマイカにおいて、全国規模でのデジタル無線通信システムの整備、並びに県レベルでの固定無線管理局及び移動無線管理局の設置等を行うことにより、災害発生時の緊急対応に係る能力向上を図り、もって自然災害に対する脆弱性の克服に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ジャマイカは、カリブ海の北西部に位置する大アンティル諸島の一つである。大西洋のハリケーンベルトに位置していることから、大規模なハリケーン、熱帯性暴風雨による洪水、土砂災害が多く発生し、人命及びインフラへの被害が拡大傾向にある。直近では、2010年に発生した熱帯性暴風雨ニコルによって同国全土で洪水が発生し、227百万USドル（同年の同国GDPの約1.9%）の経済的損失を被った。同国政府は、国家開発計画「Vision 2030」に基づく開発目標の一つに災害リスクの軽減と気候変動への適応を掲げ、海岸地域コミュニティにおける洪水・土砂災害リスク管理を短期的な優先行動の一つに位置付けている。災害管理の監督・調整機関である地方政府・コミュニティ開発省災害準備・緊急管理局（ODPEM）を中心に防災関連情報の収集・分析、予警報発信等の対策を実施しているが、防災通信網の整備が不十分なことによる、災害発生時の警報伝達の遅れ、及び被害状況の把握・対応の遅れが引き続き課題となっている。かかる背景を踏まえ、同国は我が国に対し、防災インフラへの協力を要望している。無線通信システム整備等により災害発生時の情報伝達の手続き及び安定性の改善を図る本事業は、災害対応能力の向上が喫緊の課題である同国にとって重要な位置付けにある。
- (2) 防災セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
本事業は、我が国の対ジャマイカ国別援助方針における重点分野「防災・環境」に合致するものである。
- (3) 他の援助機関の対応
世界銀行（WB）は「コミュニティベースの地すべりリスク軽減プロジェクト」（2009-2015年／2.5百万USドル）を実施中。また、WB及び米州開発銀行（IDB）による「気候変動適応のためのパイロットプロジェクト」も計画中である。
- (4) 本事業を実施する意義
本事業は、ジャマイカ国家開発計画の開発目標及び我が国の援助方針とも合致しており、我が国として本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。また、自然災

害に対する脆弱性克服という喫緊の課題に対応するものであり、人道上のニーズも認められるとともに、地球規模課題への対応の観点から、無償資金協力として本事業の実施意義は大きい。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、全国規模でのデジタル無線通信システム整備、県レベルでの固定・移動無線管理局の設置、FM ラジオを活用した一斉予警報発信のためのエンコーダー等導入を行うことにより、災害発生時における関係機関間及び一般市民に対する情報伝達の迅速化・安定化を図り、もって同国の災害発生時における人的被害と経済的被害の軽減など、自然災害に対する脆弱性の克服に寄与するものである。

② 事業内容

- 1) 土木工事、調達機器等の内容：【機材】デジタル基幹無線固定中継局（11 か所）、固定無線管理局（16 か所）、移動無線管理局（63 か所）、ブロードキャストエンコーダー、警報装置（15 か所）等。
- 2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：機材調達監理及び通信システム整備・維持管理に係る技術移転。

③ 他の JICA 事業との連携

2014 年度中に派遣予定の広域の技術協力個別案件（専門家）「カリブ地域防災管理」により、本事業と連携した活動及び活用状況のモニタリング支援、及び必要に応じた本事業実施機関への提言を行う。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：

地方政府・コミュニティ開発省災害準備・緊急管理局（Ministry of Local Government and Community Development, Office of Disaster Preparedness and Emergency Management :ODPEM）、運輸・公共事業・住宅省国家公共事業局（Ministry of Transport, Works and Housing, National Works Agency :NWA）

② 他機関との連携・役割分担：WB による「コミュニティベースの地すべりリスク軽減プロジェクト」の対象コミュニティに本事業の機材を導入することで、更なる災害対策強化が期待できる。他援助機関による支援とも重複がないよう協力準備調査で詳細を確認する。

③ 運営／維持管理体制：ODPEM 内に設置されている「災害管理用通信機器メンテナンスセンター」により維持・管理される。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項

本事業は災害発生時の情報伝達の色度及び安全性の改善により、気候変動の影響を受ける自然災害に対する脆弱性の克服に寄与することを目的としているため、気候変

動への適応に貢献する案件と位置付けられる。

(5) その他特記事項

特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パキスタン「ライヌラー河洪水予警報システム整備計画」の事後評価等では、観測装置や通信機器の操作能力不足により十分活用されない機材もあったとされている。本事業では、実施機関の人員体制や研修実施計画の妥当性について協力準備調査の段階から順次検討・協議を行い、操作・維持管理能力を考慮した通信・警報システム整備となるよう計画する。また、カメルーン「ラジオ放送機材整備計画」の事後評価等では、頻繁に発生する停電の影響等により、整備後数年で送信機の増幅器の故障が発生したケースが複数ある。本事業では、機器の運用環境、機材修理技術、交換部品調達のための予算など技術面、財務面についても協力準備調査にて確認し、適切な機器を選定する。

以 上

[別添資料] 地図

